



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月9日

上場会社名 大正製薬ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4581 URL <https://www.taisho-holdings.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 上原 明
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 田中 慎一 (TEL) 03-3985-2020
 四半期報告書提出予定日 2021年11月11日 配当支払開始予定日 2021年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	130,161	△10.8	2,313	△85.8	4,223	△77.6	2,908	△74.3
2021年3月期第2四半期	145,900	10.4	16,295	12.2	18,859	29.1	11,294	△23.6

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 12,965百万円(20.0%) 2021年3月期第2四半期 10,802百万円(36.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	35.95	35.90
2021年3月期第2四半期	141.51	141.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第2四半期	885,595	763,880	84.1
2021年3月期	876,923	758,406	83.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 744,860百万円 2021年3月期 728,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	269,000	△4.6	14,500	△27.4	18,500	△28.7	10,500	△21.1	131.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	85,139,653株	2021年3月期	85,139,653株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	3,151,990株	2021年3月期	5,324,936株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	80,902,915株	2021年3月期2Q	79,815,826株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	7
(第2四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(企業結合等関係)	11
(セグメント情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のOTC医薬品市場は、前年度に新型コロナウイルス感染症対策として需要が急増したうがい薬や殺菌消毒剤の反動がみられた一方、新型コロナワクチン接種後の副反応に対応した解熱鎮痛剤が伸長し、前年度を上回る結果で推移しました。しかしながら、前年度から続く外出自粛、訪日外国人の大幅な減少やマスクの着用、手洗い・うがいなどの感染症予防対策の定着の影響を受け2020年度に対しては下回っております。

医薬事業につきましては、新薬創出の難易度が増す中で、医療費適正化施策の推進や薬価制度改革の影響等により、依然として厳しい事業環境が続いております。

こうした事業環境の中で、当社グループのセルフメディケーション事業部門は、製品開発面で生活者の健康意識の高まりに対応した新しい領域を開拓していくとともに、生活者のニーズを満たす製品開発をより一層進め、新たな需要の創造に努めております。また、販売面では生活者から支持される強いブランドを目指して、生活者との接点の拡大、共感を得る販促活動を実践するとともに、「大正製薬ダイレクト」、「TAISHO BEAUTY ONLINE」など、通信販売チャネルの拡大にも注力しております。

海外では、2009年度のアジアOTC医薬品事業への本格的な参入以来、インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなど、東南アジアを中心としたOTC医薬品事業の強化に取り組んでまいりました。ベトナムにおいては、DHG社（ハウザン製薬）を2019年5月に連結子会社化し、同社の事業基盤を活かしたベトナムにおける医薬品事業展開の強化に取り組んでおります。また、2019年7月にはフランスのUPSA社を連結子会社化し、東南アジア市場に欧州市場を加えた2極体制により海外事業の拡大を図り、持続的な成長の実現を目指しております。

医薬事業部門では、重点領域に注力しながら、きめ細かい情報提供活動による育成品の売上最大化を図っております。また、研究開発面では、開発化合物の早期承認取得を目指すとともに、ライセンス活動によるパイプラインの強化を進めています。さらに、創薬研究では外部研究機関との連携強化や先端技術の活用等にも取り組むことで、継続的なオリジナル新薬の創出に努めております。

当第2四半期連結累計期間のグループ全体売上高は、1,301億6千1百万円（前年同四半期比△157億3千9百万円、10.8%減—以下増減の比較については「前年同四半期比」の説明とする）となりました。

セグメント別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,106億円	(△ 31億円)	2.7%減
内訳			
国内	628億円	(△ 18億円)	2.7%減
海外	467 "	(△ 7 "	1.4%減
その他	10 "	(△ 6 "	38.1%減
医薬事業	196億円	(△ 127億円)	39.3%減
内訳			
医療用医薬品	182億円	(△ 135億円)	42.7%減
その他	14 "	(+ 8 "	152.0%増

主要製品・地域の売上状況は次のとおりであります。

<セルフメディケーション事業>

当第2四半期連結累計期間の売上高は、1,106億円（△31億円、2.7%減）となりました。

主力ブランドでは、「リポビタミンシリーズ」は、262億円（7.3%増）となりました。「パブロンシリーズ」は、94億円（3.4%増）となりました。「リアップシリーズ」は、70億円（8.1%減）となりました。「ビオフェルミンシリーズ」は、53億円（8.9%増）となりました。

海外では、アジア地域で240億円（22.2%増）、欧米地域で225億円（17.4%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、売上高は54億2千7百万円減少しております。

<医薬事業>

当第2四半期連結累計期間の売上高は、196億円（△127億円、39.3%減）となりました。

主な増収品目は、2型糖尿病治療剤「ルセフィ」62億円（18.1%増）、骨粗鬆症治療剤「ボンビバ」36億円（7.6%増）、整腸剤「ビオフェルミン」は22億円（19.4%増）、マクロライド系抗生物質製剤「クラリス」は10億円（0.1%増）となりました。一方、経皮吸収型鎮痛消炎剤「ロコア」は19億円（1.2%減）、末梢循環改善剤「パルクス」は11億円（7.9%減）と、薬価改定や後発医薬品等の影響もあり前年比マイナスとなりました。エディロールは、中外製薬株式会社との販売提携の終了に伴い、2021年4月10日をもって販売を終了しております。

なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は15億4千1百万円減少しております。

利益面につきましては、エディロール販売終了の影響等により、営業利益は23億1千3百万円（85.8%減）、経常利益は42億2千3百万円（77.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29億8百万円（74.3%減）となりました。

収益認識会計基準等の適用により、当第2四半期連結累計期間の売上高は69億6千9百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億4百万円減少しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ87億円増加し、8,856億円となりました。現金及び預金が41億円、建設仮勘定が39億円、ソフトウェアが14億円それぞれ増加しましたが、受取手形及び売掛金が27億円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に比べ32億円増加し、1,217億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ55億円増加し、7,639億円となりました。当社を株式交換完全親会社、ビオフェルミン製薬株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換等により、非支配株主持分が106億円、自己株式が144億円それぞれ減少しました。その他、為替換算調整勘定93億円が主な増加要因であり、剰余金の配当40億円が主な減少要因でした。

収益認識会計基準等の適用により、利益剰余金の期首残高が12億円減少したこと等により純資産が減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、2021年5月14日公表時から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	250,178	254,232
受取手形及び売掛金	51,609	48,929
有価証券	4,017	4,008
商品及び製品	27,696	25,480
仕掛品	3,158	3,646
原材料及び貯蔵品	15,529	15,165
その他	5,974	10,562
貸倒引当金	△433	△498
流動資産合計	357,731	361,527
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	51,876	50,798
機械装置及び運搬具（純額）	14,494	14,750
土地	37,429	37,469
建設仮勘定	6,577	10,487
その他（純額）	2,816	2,786
有形固定資産合計	113,194	116,293
無形固定資産		
のれん	128,612	129,670
販売権	453	409
商標権	69,258	69,894
ソフトウェア	10,341	11,711
その他	7,867	8,061
無形固定資産合計	216,532	219,748
投資その他の資産		
投資有価証券	156,055	154,118
関係会社株式	12,261	12,487
長期前払費用	1,051	1,053
退職給付に係る資産	10,620	10,904
繰延税金資産	8,892	8,688
その他	814	1,005
貸倒引当金	△231	△230
投資その他の資産合計	189,464	188,026
固定資産合計	519,192	524,068
資産合計	876,923	885,595

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,672	13,917
未払金	16,068	17,757
未払法人税等	3,275	2,168
未払費用	15,411	11,558
返品調整引当金	704	—
返金負債	—	6,277
賞与引当金	3,523	5,267
その他	4,010	4,772
流動負債合計	57,666	61,719
固定負債		
役員退職慰労引当金	944	998
退職給付に係る負債	21,321	21,504
繰延税金負債	32,747	31,013
その他	5,836	6,478
固定負債合計	60,849	59,995
負債合計	118,516	121,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金	12	—
利益剰余金	703,036	696,872
自己株式	△35,450	△21,018
株主資本合計	697,598	705,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,026	28,636
為替換算調整勘定	△235	9,107
退職給付に係る調整累計額	1,315	1,261
その他の包括利益累計額合計	31,105	39,005
新株予約権	801	755
非支配株主持分	28,900	18,264
純資産合計	758,406	763,880
負債純資産合計	876,923	885,595

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	145,900	130,161
売上原価	52,369	51,637
売上総利益	93,531	78,523
返品調整引当金戻入額	659	—
返品調整引当金繰入額	615	—
差引売上総利益	93,575	78,523
販売費及び一般管理費	77,279	76,210
営業利益	16,295	2,313
営業外収益		
受取利息	972	680
受取配当金	967	1,042
持分法による投資利益	111	144
その他	720	524
営業外収益合計	2,772	2,391
営業外費用		
支払利息	64	55
支払手数料	44	55
子会社株式取得関連費用	—	325
その他	99	44
営業外費用合計	208	481
経常利益	18,859	4,223
特別利益		
固定資産売却益	3	0
投資有価証券売却益	—	2,086
新株予約権戻入益	—	38
特別利益合計	3	2,125
特別損失		
固定資産処分損	317	79
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	152	—
特別損失合計	470	79
税金等調整前四半期純利益	18,393	6,269
法人税等	5,983	2,320
四半期純利益	12,409	3,948
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,115	1,040
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,294	2,908

(四半期連結包括利益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	12,409	3,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,179	△1,620
為替換算調整勘定	△4,141	10,487
退職給付に係る調整額	115	△62
持分法適用会社に対する持分相当額	238	212
その他の包括利益合計	△1,607	9,017
四半期包括利益	10,802	12,965
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,736	10,808
非支配株主に係る四半期包括利益	1,065	2,157

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,393	6,269
減価償却費	7,206	7,347
のれん償却額	3,622	3,836
新株予約権戻入益	—	△38
固定資産売却損益(△は益)	△3	41
固定資産処分損益(△は益)	317	36
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,086
投資有価証券評価損益(△は益)	152	—
受取利息及び受取配当金	△1,940	△1,722
支払利息	64	55
為替差損益(△は益)	△450	△288
持分法による投資損益(△は益)	△111	△144
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	314	6
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△228	△283
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	859	1,709
売上債権の増減額(△は増加)	6,924	2,178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△5,774	3,124
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,835	△1,025
未払費用の増減額(△は減少)	△5,087	△1,322
長期未払金の増減額(△は減少)	△4	6
その他	△2,125	△337
小計	20,226	17,453
利息及び配当金の受取額	2,576	1,844
利息の支払額	△861	△56
法人税等の支払額	△7,323	△5,486
法人税等の還付額	4,633	183
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,251	13,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	2,084	△1,374
有価証券の売却及び償還による収入	9,000	—
有形固定資産の取得による支出	△4,500	△3,061
有形固定資産の売却による収入	10	26
無形固定資産の取得による支出	△1,928	△2,651
投資有価証券の取得による支出	△1,592	△1,052
長期前払費用の取得による支出	△158	△181
その他	5	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,922	△8,307

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,145	2,958
短期借入金の返済による支出	△2,241	△1,191
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△174	△577
自己株式の取得による支出	△22	△25
配当金の支払額	△4,782	△3,643
非支配株主への配当金の支払額	△1,701	△2,343
子会社の自己株式の取得による支出	△0	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,777	△4,823
現金及び現金同等物に係る換算差額	△268	544
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	16,127	1,352
現金及び現金同等物の期首残高	186,941	215,346
現金及び現金同等物の四半期末残高	203,069	216,698

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年7月30日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、ビオフェルミン製薬株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金が3,713百万円、自己株式が14,386百万円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

(1) 製商品の販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業における製商品の販売について、従来は、出荷時点で収益認識していましたが、着荷時点で収益認識する方法に変更しております。

(2) リベート等に係る処理の変更

セルフメディケーション事業及び医薬事業におけるリベート等、顧客に支払われる対価について、従来、販売費及び一般管理費として処理する方法によっておりましたが、売上高より控除する方法に変更しております。なお、リベート等に係る負債のうち、「未払費用」として表示していたものについて、「返金負債」として表示しております。

(3) 返品権付き販売に係る収益認識

セルフメディケーション事業及び医薬事業における返品権付き販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、予想される返品部分に関しては、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、返金負債を計上する方法に変更しております。

(4) 有償支給取引に係る収益認識

セルフメディケーション事業における有償支給取引について、従来は、原材料等について、売上高と売上原価の総額を計上しておりましたが、加工代相当額のみを純額で収益として認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高が6,969百万円、売上原価が426百万円それぞれ減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ204百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が1,164百万円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(株式交換による Bioフェルミン製薬株式会社の完全子会社化)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

企業の名称：Bioフェルミン製薬株式会社(以下、Bioフェルミン製薬)

事業の内容：医療用医薬品の開発、製造及び販売

(2) 企業結合日

2021年7月30日(効力発生日)

2021年7月1日(みなし取得日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社、Bioフェルミン製薬を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、本株式交換)

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 本株式交換の目的

本株式交換の実行により、当社とBioフェルミン製薬の両社はこれまで以上に両社間で一層の情報、人的資源の共有を図り、経営資源を相互に結集してまいります。また、本株式交換により柔軟かつ迅速な意思決定体制を構築することで、Bioフェルミン製薬の大胆かつ柔軟性をもった事業戦略を可能とし、Bioフェルミン製薬を継続的に成長・発展させていくことにも大きく貢献できるとともに、中長期的な観点でグループ全体の企業価値向上に資するものと考えております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価(当社普通株式)	14,386百万円
---------------	-----------

取得原価	14,386百万円
------	-----------

(2) 株式の種類別の交換比率及び交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	Bioフェルミン製薬 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当比率	1	0.50
本株式交換により交付した株式数	当社の普通株式：2,166,297株	

(注) 1 株式の割当比率

Bioフェルミン製薬株式1株に対して、当社の普通株式0.50株を割当交付いたしました。ただし、当社が保有するBioフェルミン製薬株式7,632,021株については、本株式交換による株式の割当は行っておりません。

2 本株式交換により交付した当社の株式

交付した株式は、全て当社の保有する自己株式を充当いたしました。

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及びBioフェルミン製薬は、両社がそれぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、上記比率を決定しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	113,657	32,243	145,900	—	145,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	113,657	32,243	145,900	—	145,900
セグメント利益(注2)	12,526	4,857	17,383	△1,087	16,295

(注) 1 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「セルフメディケーション事業」セグメントにおいて、2019年7月1日に行われたUPSA社との企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、前第1四半期連結会計期間に取得原価の配分が完了し、暫定的な会計処理が確定したため、のれんは修正しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	セルフメディケーション事業	医薬事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	110,598	19,562	130,161	—	130,161
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	110,598	19,562	130,161	—	130,161
セグメント利益又は損失(△) (注2)	3,994	△721	3,273	△959	2,313

(注) 1 「その他」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない当社(純粋持株会社)であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「セルフメディケーション事業」の売上高が5,427百万円減少、セグメント利益が213百万円減少し、「医薬事業」の売上高が1,541百万円減少、セグメント損失が9百万円減少しております。